

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	河川事務に要する経費		作成課・係	道路河川整備課治水係									
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路	基本事業	2.2.3.1 安心して暮らせる治水対策							
関連計画・根拠法令等	①河川法 ②江戸川左岸河川整備計画 ③手賀沼・印旛沼・根本名川圏域河川 ④真間川流域整備計画												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし		予算(款)		予算(項)		予算(目)		予算コード	0101			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	準用河川整備事業 河川水路整備事業 地域排水整備事業 雨水貯留池整備事業		①準用河川延長	業務取得
			②河川水路延長	業務取得
			③地域排水整備事業箇所	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	準用河川整備事業 河川水路整備事業 地域排水整備事業 雨水貯留池整備事業を遂行するために必要な経費の支出		①経費	決算書
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	浸水被害の軽減		①準用河川整備率	業務取得
			②河川水路整備率	業務取得
			③地域排水整備率	業務取得
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安心して暮らせるまちづくり		①浸水面積(1級河川、準用河川)	業務取得	
		②浸水面積(河川水路)	業務取得	
		③浸水面積(地域排水)	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	548	523	30,711	432	563	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	548	523	30,711	432	563	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	0	210	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年				200		
	②正職員(時間外)		時間/年				10		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	9,704	9,704	9,704	9,704	9,704
②		m	20,112	20,112	20,112	20,112	20,112	20,112
③		箇所	11	11	11	11	11	11
(2)活動指標	①	千円	616	548	523	30,711	432	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	26.03	26.03	26.03	27.00	27.73	28.52
	②	%	8.55	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10
	③	%	63.64	63.64	63.64	63.64	63.64	63.64
(4)施策成果指標	①	ha	82.3	82.0	82.1	82.0	81.5	81.5
	②	ha	32.5	32.5	31.9	31.9	31.9	31.9
	③	ha	13.0	11.8	11.5	11.2	11.1	10.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	宅地での雨水流出抑制を積極的に誘導しているが、浸水被害は拡大している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	河川施設の整備は下流から行うのが原則であるが、今後下流の整備が進むと、市域の河川施設の将来形での整備が可能となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年被害の拡大は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 河川法第100条第1項に基づく法第10条第1項の準用規定により、準用河川の管理は、その準用河川の存する市が行うこととなっていることから、準用河川の整備についても市が行うものである。また、鎌ヶ谷市法定外公共物の管理に関する条例に基づく水路等についても鎌ヶ谷市が管理することとなっているため、整備も市が行うものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 事業目的は浸水被害の解消であり、これは、「安心して暮らせるまちづくり」につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 浸水被害は、場合によっては市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれているため、対象は偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 浸水被害は、市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれている。生活の中の豊かさやゆとりを求める前に取り組む必要のある問題である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 所要時間は短縮したい。コストについては、整備手法の検討の中で考慮し、最善の効果を目指す。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 本来、河川については下流からの整備が原則であるが、浸水被害が存在する現時点においては、将来の整備計画を見据えたうえで暫定的な整備を行うしかない。そのような状況の中で、貯留池の整備は下流への影響を軽減できる事業であり、これにより上流部の整備の可能性が生じ、各種事業の展開により浸水被害の軽減を図ることができる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選択を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に整備可能かつ効果のある場所について選定した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選択を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-9

記入日 平成25年5月1日

点検日 平成25年5月21日

事務事業(予算)名	貯留池整備に要する経費		作成課・係	道路河川整備課用地係											
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路		基本事業	2.2.3.1 安心して暮らせる治水対策								
関連計画・根拠法令等	① 河川法 ② 江戸川左岸河川整備計画 ③ 手賀沼・印旛沼・根本石川圏域河川整備計画 ④ 真間川流域整備計画 財団法人鎌ヶ谷市都市公社に関する経営健全化計画														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成24年度		
関連類似事業名	準用河川整備事業・河川水路整備事業・地域排水整備事業・雨水貯留池整備事業・貯留池整備に要する経費							予算(款)		予算(項)		予算(目)		予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	道野辺第2貯留池		①道野辺第2貯留池用地面積	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	財団法人鎌ヶ谷市都市公社が先行取得した貯留池用地を買受ける。		①道野辺第2貯留池用地代金支払済率	業務取得
			②	
			③	
	(3) 事業の成果(達成状況を記入)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	財団法人鎌ヶ谷市都市公社の協力を受け事業用地を取得したことにより、早期に貯留池の整備をすることができた。		①貯留量	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
貯留池の整備が進み、市民が安心して生活することができる。		①浸水面積(1級河川・準用河川)	業務取得	
		②浸水面積(河川水路)	業務取得	
		③浸水面積(地域排水)	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	70,741	58,935	22,359	30,302		0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	35,400	27,000	0	0		
	④一般財源	千円	35,341	31,935	22,359	30,302		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	402	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				400		
	②正職員(時間外)	時間/年				2		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	20,308	20,308	20,308	20,308	20,308
②								
③								
(2)活動指標	①	%	71	82	92	95	100	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	m3	37,220	37,220	37,220	37,480	37,480	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	ha	128	126	82	82	82	
	②	ha			32	32	32	
	③	ha			12	11	11	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、排水施設の能力を超えるようになったことから貯留池の早期整備が必要とされたが、そのための予算の確保ができなかった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	二和貯留池用地買受け完了
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	道野辺第2貯留池用地代金は前倒しで平成24年度支払い完了。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年甚大な被害は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望は多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 河川法第100条第1項に基づく法第10条第1項の準用規定により、準用河川の管理は、その準用河川の存する市が行うことと定められていることから、準用河川の整備に必要な用地の取得についても市が行うこととなる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 事業の目的は、貯留池用地の買受け又は代金支払である。貯留池の整備には用地が必要であり、財団法人鎌ヶ谷市都市公社が先行取得したことにより早期に整備することができ、浸水被害の解消に繋がっている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象となるのは河川の流量を調節するものであることから、対象としては偏っていない。
	(4)有効性	4: 当てはまらない	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 債務負担行為のため廃止できない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 財団法人鎌ヶ谷市都市公社に関する経営健全化計画にて検討した結果によるものであり、効率性の検討対象ではない。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 平成24年度支払い完了

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	該当なし
	(2)(1)に基づく取り組み結果	該当なし
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	※ 平成24年度で事業終了。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	雨水浸透貯留に要する経費		作成課・係	道路河川整備課治水係									
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路	基本事業	2.2.3.1 安心して暮らせる治水対策							
関連計画・根拠法令等	①江戸川左岸河川整備計画 ②手賀沼・印旛沼・根木名川圏 ③真間川流域整備計画 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成20年度	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	準用河川整備事業・河川水路整備事業・地域排水整備事業			予算(款)	8	予算(項)	3	予算(目)	3	予算コード	0301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	準用河川整備事業 河川水路整備事業 地域排水整備事業 雨水貯留池整備事業	①協働事業数	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
浸透施設の整備及び、市民との協働事業によるどの家庭でも手軽に取り組める雨水浸透施設等の設置を行うことで、地域住民への働きかけや広域的な取り組みとなり、雨水管及び河川への負担軽減へつながる。	①協働事業契約数	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
宅地化が進んでいることや近年の異常な集中豪雨等により、地域排水管及び河川等へ施設の処理能力を超えた雨水が流出していることから浸水被害が生じている。この解消には、河川整備や貯留池整備が必要となるが、費用や時間がかかることから、雨水の流出を減らすことにより浸水被害の軽減を図る。	①結果報告	業務取得		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
排水施設等への負担が軽減される。 水循環の健全化が図られる。	①浸水面積(1級河川、準用河川)	業務取得		
	②浸水面積(河川水路)	業務取得		
	③浸水面積(地域排水)	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	50	50	50	50	50	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	50	50	50	50	50	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	210	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				200		
	②正職員(時間外)	時間/年				10		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	1	1	1	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	件	1	1	1	1	1	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	ha	127.8	126.3	82.1	82.0	81.5	81.5
	②	ha			31.9	31.9	31.9	31.9
	③	ha			11.5	11.2	11.1	10.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	宅地での雨水流出抑制を積極的に誘導しているが、浸水被害は拡大している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	河川施設の整備は下流から行うのが原則であるが、今後下流の整備が進むと、市域の河川施設の将来形での整備が可能となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年被害の拡大は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 雨水流出量が減少することにより、公共団体が管理している雨水排水施設や河川等への負担軽減に寄与するためである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 事業目的は浸水被害の解消であり、これは、「安心して暮らせるまちづくり」につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 浸水被害は、場合によっては市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれているため、対象は偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 浸水被害は、市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれている。生活の中の豊かさやゆとりを求める前に取り組む必要のある問題である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市民一人一人ができることを市民との協働事業で行うことにより浸水被害の軽減等が図れるため効率が高い。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) この事業は、単年で結果が出るものではなく、継続することで効果が発揮されるものである。また、河川整備等には事業費や時間がかかることから、如何に出水を抑えるかが鍵であり、この事業はまさに的を射たものである。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	設置する際には、効果のある箇所を選択する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	地権者の協力のもと、設置できる範囲の中で効果の高い箇所を選択している。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	設置する際には、効果のある箇所を選択する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	河川・水路整備事業		作成課・係	道路河川整備課治水係									
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路		基本事業	2.2.3.1 安心して暮らせる治水対策						
関連計画・根拠法令等	①河川法 第100条 ②江戸川左岸河川整備計画 ③手賀沼・印旛沼・根木名川圏域河川 ④真間川流域整備計画												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	準用河川水路整備事業・地域排水整備事業		予算(款)		予算(項)		予算(目)		予算コード	3001			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①主要な水路 ②その他の水路		①主要な水路延長	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	下流の状況を考慮し、段階的な整備を行う。 ①主要な水路の暫定改修…流末としての施設の確保及び流下能力の向上と、施設の保護を目的とした将来形までの改修を行う。 ②主要な水路の50mm/hr対応の改修…上流域の流末としての機能の確保のため、50mm/hrの降雨に対応した改修を行う。		①主要な水路の暫定改修実施済延長	業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
①主要な水路の暫定改修…下流の状況などから50mm/hrに対応した改修はできないもの、現状より流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図ることを目的とする。また、護岸の保護により隣接する家屋等の安全性を図る。 ②主要な水路の50mm/hr対応の改修…50mm/hrの降雨による浸水被害の軽減を図る。		①主要な水路の暫定改修実施率(主要な水路の暫定改修実施延長/主要な水路延長)	業務取得	
		②主要な水路の50mm/hr改修実施率(主要な水路の50mm/hr改修実施延長/主要な水路延長)	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
50mm/hrの降雨に耐えられる安全なまちづくりを目指す。		①浸水面積(河川水路)	業務取得	
		②		
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費	自動計算	千円	3,318	3,397	19,019	2,713	14,332	25,586
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円			13100			
④一般財源		千円	3318	3397	5919	2713	14332	25586
(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1012	2286	3365	3267	0	0
①+②+③	自動計算							
①正職員(時間内)		時間/年	1000	2200	3300	3200		
②正職員(時間外)		時間/年	12	86	65	67		
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	20,112	20,112	20,112	20,112	20,112
②		m	15,327	15,327	15,327	15,327	15,327	15,327
③								
(2)活動指標	①	m	1,238.3	1,307.2	1,307.2	1,307.2	1,307.2	1,307.2
	②	m	523.9	523.9	523.9	523.9	523.9	523.9
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	6.16	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
	②	%	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
	③	m3				37480	37480	38270
(4)施策成果指標	①	ha	32.5	32.5	31.9	31.9	31.9	31.9
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。 浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。 (特記事項)芝原貫水路欄架構造物の損傷により欄架崩壊の危険があり、これにより周辺家屋等へ影響を及ぼすことが考えられるため、急遽、平成23年度に保全工事を行っている。しかし、計画的な事業ではないため、整備延長には含めていない。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後下流河川の整備が進むと、その上流である水路の将来形での整備が可能となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年被害の拡大は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市法定外公共物の管理に関する条例に基づく水路等は、鎌ヶ谷市が管理することになっているから、整備についても市が行うものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 事業目的は浸水被害の解消であり、これは、「安心して暮らせるまちづくり」につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 水路の整備は流域全体のための事業であり、対象は偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 浸水被害は、市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれている。生活の中の豊かさやゆとりを求める前に取り組む必要のある問題である。整備手法については最善の手法を検討していくことは可能である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 所要時間は短縮したい。コストについては、整備手法の検討の中で考慮し、最善の効果を目指す。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 水路については下流河川の整備が原則であるが、浸水被害が発生している現時点においては、将来の整備計画を見据えたうえで暫定的な整備を行うしかない。そのような状況の中で、浸水被害の軽減にあたっては、効果的な手法の検討が必要である。また、将来の整備に後戻りの無いよう配慮が必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	整備時期は未定であるが、整備の目安がついた段階で、整備方針等の検討を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	整備の目安がついていないため、整備方針等の検討は行えなかった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	整備時期は未定であるが、整備の目安がついた段階で、整備方針等の検討を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-12

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	準用河川整備事業		作成課・係	道路河川整備課治水係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路	基本事業	2.2.3.1	安心して暮らせる治水対策	
関連計画・根拠法令等	①河川法 第100条 ②江戸川左岸河川整備計画 ③手賀沼・印旛沼・根木名川圏域河川 ④真間川流域整備計画							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	河川水路整備事業・雨水貯留池整備事業		予算(款)	8	予算(項)	3	予算(目)	3
						3101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	準用河川	①準用河川延長	業務取得	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	計画の策定を行い、上下流の状況を考慮し段階的な河川の改修を行う。 ①暫定改修…河床を下げるなど施設の断面の確保による流下能力の向上と護岸の保護を目的とした将来形の整備までの改修を行う。 ②50mm/hr対応の改修…50mm/hrの降雨に対応した改修を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①暫定改修の整備済延長	業務取得	
		②50mm/hr改修整備済延長	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	①暫定改修…下流の状況などから50mm/hrに対応した改修は出来ないものの、現状より流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図ることを目的とする。また、護岸の保護により隣接する家屋等の安全を図る。 ②50mm/hr対応の改修…50mm/hrの降雨による浸水被害の軽減を図る。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①暫定改修実施率(暫定改修延長/準用河川延長)	業務取得	
		②50mm/hr改修実施率(50mm/hr改修実施延長/準用河川延長)	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	50mm/hrの降雨に耐えられる安全なまちづくりを目指す。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①浸水面積(1級河川、準用河川)	業務取得	
		②		
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標									
(1)総事業費 自動計算			千円	9,829	11,381	7,312	17,675	69,618	99,270
①国庫支出金			千円						
②県支出金			千円						
③市債・その他財源			千円				42100		
④一般財源			千円	9829	11381	7312	17675	27518	99270
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③自動計算			時間/年	1834	2421	2891	2712	0	0
①正職員(時間内)			時間/年	1800	2300	2800	2600		
②正職員(時間外)			時間/年	34	121	91	112		
③非常勤職員			時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	9,704.2	9,704.2	9,704.2	9,704.2	9,704.2
②								
③								
(2)活動指標	①	m	1,417.5	1,417.5	1,488.6	1,520.1	1,591.1	1,661.9
	②	m	1,108.2	1,108.2	1,108.2	1,108.2	1,108.2	1,108.2
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	14.61	14.61	15.26	15.58	16.40	17.10
	②	%	11.42	11.42	11.42	11.42	11.42	11.42
	③	m ³				37480	37480	38,270
(4)施策成果指標	①	ha	82.3	82.0	82.1	82.0	81.5	81.5
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。			浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	宅地での雨水流出抑制を積極的に誘導しているが、浸水被害は拡大している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後下流河川の整備が進むと、その上流である水路の将来形での整備が可能となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年被害の拡大は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 河川法第100条第1項に基づく法第10条第1項の準用規定により、準用河川の管理は、その準用河川の存する市が行うこととなっていることから、準用河川の整備についても市が行うものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。事業目的は浸水被害の解消であり、これは、“安心して暮らせるまちづくり”につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 河川の整備は流域全体のための事業であり、対象は偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせぬか？ 浸水被害は、市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれている。生活の中の豊かさやゆとりを求める前に取り組む必要のある問題である。今後、更なる強度の降雨に対応できる整備の必要性が生じると思われる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 所要時間は短縮したい。コストについては、整備手法の検討の中で考慮し、最善の効果を旨とする。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 水路については下流河川の整備が原則であるが、浸水被害が発生している現時点においては、将来の整備計画を見据えたうえで暫定的な整備を行うしかない。そのような状況の中で、浸水被害の軽減にあたっては、効果的な手法の検討が必要である。また、将来の整備に後戻りの無いよう配慮が必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事業評価で掲げた改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある場所について選定した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	地域排水整備事業		作成課・係	道路河川整備課治水係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路	基本事業	2.2.3.1	安心して暮らせる治水対策	
関連計画・根拠法令等	①河川法 第100条 ②手賀沼・印旛沼・根木名川園 ③真間川流域整備計画 ④区域河川 整備計画							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	河川水路整備事業・雨水貯留池整備事業			8	3	3	3	3201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	地域排水施設	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①事業必要箇所	業務取得
				②	
				③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	浸水被害の直接的な原因が地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①事業実施箇所	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	上流部である市街地の雨水を流末までの河川及び水路まで排水する施設について、これらが能力不足もしくは未整備なことによる浸水被害の解消を図る。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①事業実施率(実施箇所/必要箇所)	業務取得
				②貯留量	業務取得
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	下流の状況に配慮しつつ、50mm/hr降雨に対応した安全なまちづくりを目指す。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①浸水面積(地域排水)	業務取得	
			②浸透樹設置基数	業務取得	
			③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27 年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	62,055	67,412	14,142	14,131	41,699	88,270
	①国庫支出金	千円	33540	50400				
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	12800	12700	5600		21700	
	④一般財源	千円	15715	4312	8542	14131	19999	88270
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5190	2615	1949	2499	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5100	2500	1900	2400		
	②正職員(時間外)	時間/年	90	115	49	99		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	11	11	11	11	11
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	7	7	7	7	7	7
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	63.64	63.64	63.64	63.64	63.64	64
	②	m3				37,480	37,480	38,270
	③							
(4)施策成果指標	①	ha	12.4	11.8	11.5	11.2	11.1	10.5
	②	基			6,036	6,174	6,263	6,568
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	宅地での雨水流出抑制を積極的に誘導しているが、浸水被害は拡大している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後下流河川の整備が進むと、その上流である水路の将来形での整備が可能となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年被害の拡大は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 都市基盤の一つである雨水排水施設の整備は、市が行うものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 事業目的は浸水被害の解消であり、これは、「安心して暮らせるまちづくり」につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地域排水施設の整備は流域全体のための事業であり、対象は偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 浸水被害は、市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれている。生活の中の豊かさやゆとりを求める前に取り組む必要のある問題である。整備手法については最善の手法を検討していくことは可能である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 所要時間は短縮したい。コストについては、整備手法の検討の中で考慮し、最善の効果を旨とする。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 水路については下流河川の整備が原則であるが、浸水被害が発生している現時点においては、将来の整備計画を見据えたうえで暫定的な整備を行うしかない。そのような状況の中で、浸水被害の軽減にあたっては、効果的な手法の検討が必要である。また、将来の整備に後戻りの無いよう配慮が必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある場所について選定した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.42-14

記入日 平成25年 5月23日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	雨水貯留池整備事業		作成課・係	道路河川整備課治水係									
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路	基本事業	2.2.3.1	安心して暮らせる治水対策						
関連計画・根拠法令等	①河川法 第100条 ②江戸川左岸河川整備計画 ③手賀沼・印旛沼・根木名川圏域河川 ④真間川流域整備計画												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	準用河川整備事業・河川水路整備事業・地域排水整備事業			予算(款)	8	予算(項)	3	予算(目)	3	予算コード	3301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	雨水貯留池	①雨水貯留池整備計画による整備箇所数	計画書	
		②		
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	浸水被害の軽減に必要な河川調節池の整備と流出抑制を目的とした貯留池の整備を行う。整備にあたっては、河川の整備計画との整合を図る。 ①河川調節池…河川の流量調節を目的とした施設の整備を行う。 ②水路調節池…主要な水路の流量調節を目的とした施設の整備を行う。 ③流出抑制のための貯留池…流末の排水施設の負荷を軽減するための施設の整備を行う。	①河川調節池の整備済箇所数(暫定形)	業務取得	
		②河川調節池の整備済箇所数(将来形)	業務取得	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	浸水被害の軽減を目的に河川の整備を行うが、河川の整備には限界があり、その流量の調節を行う施設として河川調節池の整備を行う。また、流末の地域排水施設等への負担の軽減を目的に、地域の雨水の流出を抑制する貯留池の整備を行う。	①河川調節池の暫定整備率(河川調節池の整備済+暫定整備済箇所数/河川調節池整備計画による河川調節池数)	業務取得	
	②河川調節池の整備率(河川調節池の整備済箇所数/雨水貯留池整備計画による河川調節池数)	業務取得		
	③貯留量	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
50mm/hrの降雨に耐えられる安全なまちづくりを目指す。	①浸水面積(1級河川、準用河川)	業務取得		
	②浸水面積(河川水路)	業務取得		
	③浸水面積(地域排水)	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	27,144	26,565	8,326	63,498	56,829	86,100
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円	14800	18400		45800	42700	
	④一般財源		千円	12344	8165	8326	17698	14129	86100
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	3624	4590	2673	3650	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年	3500	4400	2600	3600		
	②正職員(時間外)		時間/年	124	190	73	50		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	7	7	7	7	7
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	2	2	2	2	2	3
	②	箇所	4	4	4	4	4	4
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	100.00
	②	%	57.14	57.14	57.14	57.14	57.14	57.14
	③	m3				37,480	37,480	38,270
(4)施策成果指標	①	ha	82.3	82.0	82.1	82.0	81.5	81.5
	②	ha	32.5	32.5	31.9	31.9	31.9	31.9
	③	ha	12.4	11.8	11.5	11.2	11.1	10.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			浸水面積については、年度内の大規模な降雨の強度に左右される。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化の進展により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。また、河川隣接地の宅地化が進み、浸水による被害も拡大してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	宅地での雨水流出抑制を積極的に誘導しているが、浸水被害は拡大している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	河川施設の整備は下流から行うのが原則であるが、今後下流の整備が進むと、市域の河川施設の将来形での整備が可能となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	ここ数年被害の拡大は少ないものの、依然として浸水被害はあり、苦情や要望が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 河川法第100条第1項に基づく法第10条第1項の準用規定により、準用河川の管理は、その準用河川の存する市が行うこととなっていることから、準用河川の整備についても市が行うものである。また、鎌ヶ谷市法定外公共物の管理に関する条例に基づく水路等についても鎌ヶ谷市が管理することとなっているため、整備も市が行うものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 事業目的は浸水被害の解消であり、これは、「安心して暮らせる」まちづくりにつながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 浸水被害は、場合によっては市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれているため、対象は偏っていない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 浸水被害は、市民の安全に関わる問題であり、早急な対応が望まれている。生活の中の豊かさやゆとりを求める前に取り組む必要のある問題である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 貯留池の整備は大規模な河川の整備に比べ事業期間は比較的短期となる。また、直下流への浸水被害の軽減には効果がある。しかし、事業費が大きくなる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 本来、河川については下流からの整備が原則であるが、浸水被害が存在する現時点においては、将来の整備計画を見据えたうえで暫定的な整備を行うしかない。そのような状況の中で、貯留池の整備は下流への影響を軽減できる事業であり、これにより上流部の整備の可能性が生じ、各種事業の展開により浸水被害の軽減を図ることができる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選択を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある場所について選定した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選択を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-8

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	河川管理に要する経費		作成課・係	道路河川管理課管理係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路		基本事業	2.2.3.2 うるおいある水辺環境づくり	
関連計画・根拠法令等	①河川法 ② ③			④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	流域環境整備事業		予算(款)	8	予算(項)	3	予算(目)	1
						1	0201	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	河川施設(調整池・貯留池)の管理	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①河川施設箇所	業務取得
				②	
				③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	二和貯留池は地域の水害を防止するための借地、ポンプの適正な稼働により、貯留池に溜めた雨水を河川に放流する。そのための排水ポンプ維持管理	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①借地箇所	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	二和貯留池は、当該地域の水害軽減を図るための施設である。電気料においては、雨水貯留池に溜まった雨水を適宜ポンプ排水にするために要する電気料	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①電気支払料	業務取得
				②河川水路に対する満足度	市民意識調査
				③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	浸水の軽減	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①浸水面積	業務取得
				②	
				③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,474	1,467	3,554	1,482	1,644	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円			2114			
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1474	1467	1440	1482	1644	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5125	6150	6150	6150	5750	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5000	6000	6000	6000	5000	
	②正職員(時間外)	時間/年	125	150	150	150	125	
	③非常勤職員	時間/年					625	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	5	5	5	5	5
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	5	5	5	5	5	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	円	1,412,000	1,472,000	1,467,819	1,440,487	1,482,685	
	②	%	11					13
	③							
(4)施策成果指標	①	ha	127	126	126	125	125	124
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	施設の維持管理のための経費削減のため	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	大雨に伴う道路冠水等洪水の増加
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後異常気象等により大雨の可能性の増加が予想される	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	水害対策に対する要望、意見は多い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定管理のため
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 河川施設の適正稼働を行うことにより目的を達成
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法定管理対象物のため対象は偏っていない
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 支障がある
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 現在、河川台帳は電子化を進めているが、今後も継続し維持管理を行っていく

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	今後も、河川台帳の電子化を進め、維持管理を継続していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	河川台帳の電子化に伴い、電子情報の管理及び整理ができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成25年度も引き続き、河川台帳の電子化を進め、維持管理を継続していく

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-9

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	流域環境整備事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道						
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路		基本事業	2.2.3.2 うるおいある水辺環境づく			
関連計画・根拠法令等	①河川法		②	③						
事業区分	新規	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体		
関連類似事業名			予算(款)	予算(項)	予算(目)	2	予算コード	3001		
						3.市	開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	河川・水路(護岸 柵渠 暗渠 函渠 素掘 調整池)を対象とする。		①要望件数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	河川・水路の流下能力を阻害する汚泥・ゴミなどの撤去・浚渫を実施するとともに環境保全の一環として消臭や不快害虫の対策相談に努める。		①処理件数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	河川・水路・調整池等の河川施設維持管理として、阻害要因を排除し施設補修、本川の能力確保に努め、安全で快適な市民生活の確保を図る。		①補修率	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安心して暮らせる治水対策を図る。		①河川・水路に対する満足度	市民意識調査	
		②		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	23,854	26,133	23,353	24,857	50,476	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	23,854	26,133	23,353	24,857	50,476	
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	1000	2674	2723	2692	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1000	2500	2500	2400		
	②正職員(時間外)		時間/年		174	223	292		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	311	340	400	340	355
②								
③								
(2)活動指標	①	件	272	298	347	292	310	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	87.46	87.65	86.75	85.88	87.32	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	11.1	—	—	—	—	13.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	現在、下水道普及率が40%弱であり、河川・水路への生活排水が放流されているため、悪臭や不快害虫の発生の主たる原因となっている。流下能力を阻害する支障物の除去、清掃、浚渫等を実施し機能維持を図ると同時に構造物施設の維持補修も実施する	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	ゲリラ豪雨が多い中、施設の老朽化が目立ち崩壊する事例が見られるようになった。流下能力を確保するため、施設補修等を行い維持管理を持ってきたが、暮らしやすい市民生活の環境を整えることが限界に達しつつある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後異常気象による大雨等が多くなるものと予想され、豪雨時の河川・水路のさらなる整備、修繕等維持管理に関する要望が多くなるものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民生活の中で、環境整備の一端を担っていることから、常に市民、議会からの関心も高く意見も多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法的管理
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。河川・水路は市民生活関連重要施設であり、公共物であることから適正な維持管理が必要不可欠である。適正な維持管理を行う事で、快適な市民生活が保たれている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法的管理対象物
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 支障あり
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 河川・水路等施設の維持管理業務に対する市民要望は年々高まり、環境の保全につながる一面も見せていることから、併行して各施設の安全を図るために保守・補修は不可欠で、快適な市民生活を提供する事業である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	今後、異常気象により局所的大雨が多くなることが予想されるため、さらに河川・水路の整備や維持管理を実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パトロールや要望により適宜、補修等を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今後、異常気象により局所的大雨が多くなることが予想されるため、さらに河川・水路の整備や維持管理を実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する